
横浜市立大学の未来を考える

『カメラ通信』第 15 号

2004 年 2 月 27 日(不定期刊メールマガジン)

Camellia News No. 15, by the Committee for Concerned YCU Scholars

民主主義の衣をまとった独裁政治 --- 東京新聞 2004.2.16 誤報問

題の真相

東京新聞横浜支局

記者様

横浜市立大学理学部 一楽重雄

2004 年 2 月 16 日の藤原記者の特報を嬉しく拝見致しました。中田市長は怒って誤報と言いましたが、予想される反応でした。大学が作った案だというのが、中田の言い分ですが、実際のところ「大学に作らせた」のが実情です。民主主義の衣をまとった独裁政治とも言うべきものです。その意味では、東京都の場合より、問題が深刻なのではないでしょうか。

さて、19 日の記者会見での中田市長の「東京新聞誤報」という発言の最後に末尾に示した部分があります。ここで、**市長は「大学への市からの繰り入れが 240 億(大学) + 240 億(病院)」**と言っていますが、これは誤りで「**120 億(大学) + 120 億(病院)**」が正しいのです。

誤報でもないものを誤報と言い、市大への繰り入れを 2 倍に言うということは、許されないことです。しかも、こういう議論のときには、決して**国からの地方交付税**に言及しません。70 億円弱は、大学があることによって国から交付されているのですから市民の負担とは言えないものです。正確な金額を記しておきます。

市立大学を設置している財政需要	49 億 8700 万円
付属病院の運営経費及び地方債元利償還金	18 億 6800 万円
合計	68 億 5500 万円

[参考資料 1]以下、**市長定例記者会見質疑要旨 (平成 16 年 2 月 19 日)** から記者：**市大の財政的な理由が、改革の一つの理由であることは確かか。**

市長：財政的な言い方については、私はいつもこのように言っている。横浜市大には、年間で確か 240 億円くらい入れている。これは、運営費の 7 割から 8 割にあたる。このような形で、運営費の 7 割から 8 割を入れて、税金で賄っ

ている大学としての意義というものを明らかにしていただきたいと思う。さもなければ、このままの状態が続けていくことはなかなか厳しいと思うという言い方をしている。例えば、よく例に出すのは、関東学院大学。同じ横浜にあって、同じような立地条件の関東学院大学は、運営費の8割を授業料で行っている。運営費の8割は授業料で賄っている大学に対して、運営費の7割から8割を税金で行っている大学として、税金を使うことの意義というものをより明確にする必要がある。そのことがないと、これから先、市民に対して横浜市が大学を有するということの説明はなかなか難しいと、このような言い方をしてきた。ちなみに、病院に対する繰り入れは、また別途、240億くらいある。したがって、負債というバランスシート上の話を持ち出したことは、私は一度もない。

[参考資料 2]以下は、「**あり方懇談会の答申**」からの引用です。

けれども、現在、状況は大変に厳しく、横浜市立大学がこのままでこれまでどおり存続していくことは、市の財政に大きな負担となる。

横浜市立大学の累積負債は、平成13年度の時点で約1140億円(内訳は、大学が約320億円、附属病院が約204億円、センター病院が約617億円)と、膨大な額にのぼる。これは、横浜市民350万人にとって、一人あたり3万円あまり、4人家族なら約13万円の借金を抱えている計算になる。しかもこの数字は、年々増えつつある。また、大学の運営にあたっては、学部等の運営費として約120億円、2附属病院の運営費として約120億円を毎年一般会計から繰り入れている。これは市民一人あたり、毎年約7千円弱の支出にあたる。

編集発行人: 矢吹晋(商学部)

連絡先: yabuki@ca2.so-net.ne.jp
